

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
業務支援等システム機器の購入及び 機器初期設定並び設置業務	令和7年7月4日	コンピュータ・システム 株式会社 京都府京都市上京区笹屋町 千本西入笹屋四丁目273番地 3号	5130001002985	使用している業務支援等システムについては、コンピュータ・システム機がソフトウェアを開発し、サーバー、ルーター等の機器も同社が設置・設定しており他社では作業ができない。契約の性質上競争を許さないため、会計法第29条の3第4項により随意契約とした。	4,712,730	3,727,900	79.1%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。